法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第96期（2019年４月１日～2020年３月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

三菱製鋼株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき，当社ウェブサイトに掲載することにより，株主の皆様に提供しているものであります。

連 結 注 記 表

2019年４月１日から
2020年３月31日まで

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数……18社

主要な連結子会社の名称……MSSC CANADA INC.
MSSC US INC.
MSSC Ahle GmbH
寧波菱鋼弾簧有限公司
MSM CEBU,INC.
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.
MSM （THAILAND） CO.,LTD.
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
三菱長崎機工㈱
菱鋼運輸㈱

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数……３社

持分法適用関連会社の名称……北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.

（2）持分法を適用しない関連会社

主要な関連会社の名称……㈱第一熱処理室蘭

持分法非適用会社は，当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり，かつ，全体としても重要性がないため，持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち，決算日が連結決算日（３月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

	（決算日）
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	12月31日
MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.	12月31日
寧波菱鋼弾簧有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSSC Ahle GmbH	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	２月29日

連結計算書類の作成にあたっては，決算日現在の計算書類を使用し，連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８年～33年
機械装置及び運搬具	４年～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお，主な耐用年数又は償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	５年
のれん	10年

③ リース資産（使用権資産を含む）……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお，在外連結子会社については，国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが，(会計方針の変更)に記載のとおり，当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号により，リースの借手については，原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており，資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また，(リース取引関係)において，IFRS第16号に基づくリース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金……一部の連結子会社については，役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金……取締役向け当社株式の給付に備えるため，当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については，発生後10年で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法……従業員の退職給付に備えて，当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により，それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については，税効果を調整の上，純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお，北米の一部子会社においては，年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており，退職給付と類似の性格であることから，退職給付に係る負債に含めて表示しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準……当連結会計年度末までの進捗部分について，成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し，その他の工事契約については，工事完成基準を適用しております。

なお，工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは，原価比例法によっております。

④ 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

5． 追加情報

(1) 新型コロナウィルス感染症の感染拡大における会計上の見積りの仮定に関する追加情報

当社は，新型コロナウィルス感染症の感染拡大により，当事業年度では主に３月下旬から国内外の主要顧客である自動車・建機メーカーの生産調整や稼働停止の影響を受けており，４月で一定の需要の減少が発生し，５月以降も需要の減少が見込まれます。

国内外の感染者数の推移，各国政府から発出される需要見込み及び同感染症に関する情報や各種取り組み等を参考に，主要顧客の需要減は2021年３月期第２四半期連結会計期間まで続くと想定しております。

主要顧客の需要減は2021年3月期第１四半期で底を打ち，第2四半期に徐々に市場が回復し，その後は感染拡大が収束することにより2021年3月期下期以降は当社にて当初計画していた業績水準まで回復するとの仮定のもと，固定資産の減損，繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお，この仮定は不確実性が高く，感染拡大の収束が遅延し，影響が長期化した場合には，将来において損失が発生する可能性があります。

(2) 財務制限条項抵触に関する追加情報

当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結しており，当連結会計年度の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が，2018年３月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75％の金額以上に維持する規定に違反していることにより，長期借入金のうち5,000百万円が財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら，主要取引銀行と緊密な関係を維持し，建設的な協議を継続していることから，今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

また，手許資金は十分確保しており，当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度より，IFRSを適用している子会社は，IFRS第16号「リース」（以下，「本基準」という。）を適用しております。

これにより，リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

本基準の適用にあたっては，経過的な取扱いに従っており，会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果，連結貸借対照表上，有形固定資産のリース資産（純額）が503百万円，流動負債のリース負債が36百万円，固定負債のリース負債が559百万円それぞれ増加しております。

なお，本基準を適用した結果，従来無形固定資産として計上しておりました海外子会社の土地使用権7,388百万円は，その契約が付与する権利が有形固定資産項目の実質上の購入を表していると判断されることから土地として，当連結会計年度より有形固定資産の「土地」に含めて計上しております。

なお，この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	機械装置及び運搬具	138百万円
	土地	7,557
	棚卸資産	2,054
	売掛金	395
	計	10,145
担保に係る債務	短期借入金	2,084百万円
	長期借入金	93
	計	2,177

上記資産の根抵当権に係る極度額は6,012百万円であります。

上記資産の内，機械装置及び運搬具は減損損失を計上しており，取得価額は2,651百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　80,542百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	△33百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数　普通株式　15,709,968株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	540百万円	35円	2019年3月31日	2019年6月24日

※配当金の総額には，「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち，配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは，資金運用については短期的な預金等に限定し，銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは，与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また，投資有価証券は主として株式であり，上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり，一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお，デリバティブ取引は経理規程に従い，外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。

なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含まれておりません（(注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	20,303	20,303	―
(2) 受取手形及び売掛金	24,847	24,847	―
(3) 有価証券	9,000	9,000	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,257	5,257	―
(5) 支払手形及び買掛金	(11,125)	(11,125)	―
(6) 短期借入金	(11,854)	(11,854)	―
(7) 長期借入金	(43,279)	(43,362)	82
(8) デリバティブ取引（＊2）	(144)	(144)	―

（＊1）負債に計上されているものについては，（　　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており，合計で正味の債務となる項目については（　　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金，及びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について，株式は取引所等の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金，並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（１年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については，一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (8) 参照），当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を，同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは，ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため，その時価は，当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (7) 参照）。

また，時価の算定方法は，取引先金融機関から掲示された価格等に基づき算定しております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,143百万円）は，市場価格がなく，かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず，時価を把握することが極めて困難と認められるため，時価開示の対象とはしておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額	2,769円51銭
2. １株当たり当期純損失	△914円56銭

(その他の注記)

1. 減損損失

当社グループは，以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
特殊鋼鋼材事業関連資産	インドネシア	建物及び構築物	662
		機械装置及び運搬具	2,810
		その他有形固定資産	3,019
		のれん	2,727
ばね事業関連資産	カナダ	機械装置及び運搬具	612
		その他有形固定資産	2
	アメリカ	機械装置及び運搬具	510
		その他有形固定資産	932
	メキシコ	機械装置及び運搬具	544
		その他有形固定資産	119
		その他無形固定資産	17
	インド	機械装置及び運搬具	309
		その他有形固定資産	48
	中国	機械装置及び運搬具	728
	ドイツ	機械装置及び運搬具	511
		その他有形固定資産	440
		のれん	252
		その他無形固定資産	402
素形材事業関連資産	タイ	建物及び構築物	55
		機械装置及び運搬具	226
		その他有形固定資産	111

(減損損失の認識に至った経緯)

事業関連資産については，事業環境の悪化を受け将来事業計画を見直した結果，当初想定していた収益性が見込めなくなったことから，帳簿価額を回収可能価額まで減額し，当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

特殊鋼鋼材事業関連資産においては，正味売却価額により測定しております。正味売却価額は土地，建物については不動産鑑定評価基準に基づき評価し，それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除した金額により評価しております。

ばね事業関連資産及び素形材事業関連資産においては，正味売却価額により測定しており，正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した金額により評価しております。

2. 固定資産処分損
連結子会社で発生した火災によるものを特別損失として計上しており，主な内訳は，機械及び装置32百万円，建設仮勘定274百万円であります。

3. 災害による損失
2019年９月に発生した台風第15号に伴う当社及び一部の国内連結子会社で発生した損失，及び2019年10月に発生した台風第19号に伴う当社で発生した損失を特別損失として計上しております。

4. 事業撤退損
当社の連結子会社であるMSM （THAILAND） CO.,LTD.にて製造および販売を行っている素形材事業に属する鋳造磁石事業の撤退に伴う損失を特別損失として計上しており，主な内容は，たな卸資産処分損24百万円，減損損失９百万円です。
当社グループは，以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	金額
素形材事業関連資産	タイ	機械装置及び運搬具	8
		その他有形固定資産	0

（減損損失の認識に至った経緯）
鋳造磁石事業撤退により収益性が見込めなくなったことから，帳簿価額を回収可能価額まで減額し，当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産のグルーピングの方法）
管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

（回収可能価額の算定方法）
正味売却価額により測定しており，正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した金額により評価しております。

個 別 注 記 表

2019年４月１日から
2020年３月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし，一部の建物及び構築物については定額法によっております。

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～31年

機械装置　　８年～14年

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお，自社利用のソフトウエアは，社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は，各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により，それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金……取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため，当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるために，関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

5.追加情報

(1) 新型コロナウィルス感染症の感染拡大における会計上の見積りの仮定に関する追加情報

当社は，新型コロナウィルス感染症の感染拡大により，当事業年度では主に３月下旬から国内外の主要顧客である自動車・建機メーカーの生産調整や稼働停止の影響を受けており，４月で一定の需要の減少が発生し，５月以降も需要の減少が見込まれます。

国内外の感染者数の推移，各国政府から発出される需要見込み及び同感染症に関する情報や各種取り組み等を参考に，主要顧客の需要減は2021年３月期第２四半期連結会計期間まで続くと想定しております。

主要顧客の需要減は2021年3月期第１四半期で底を打ち，第2四半期に徐々に市場が回復し，その後は感染拡大が収束することにより2021年3月期下期以降は当社にて当初計画していた業績水準まで回復するとの仮定のもと，固定資産の減損，繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお，この仮定は不確実性が高く，感染拡大の収束が遅延し，影響が長期化した場合には，将来において損失が発生する可能性があります。

(2) 財務制限条項抵触に関する追加情報

当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結しており，当連結会計年度の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が，2018年３月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75％の金額以上に維持する規定に違反していることにより，長期借入金のうち5,000百万円が財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら，主要取引銀行と緊密な関係を維持し，建設的な協議を継続していることから，今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また，手許資金は十分確保しており，当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　31,120百万円

2. 偶発債務

関係会社の借入金に対する保証	5,157百万円
関係会社のリース債務に対する保証	1,433

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	17,905百万円
長期金銭債権	4,868
短期金銭債務	1,743

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	1,270百万円
仕入高	29,280
営業取引以外の取引高	
受取利息	278
受取配当金	35

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価　△21百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数　普通株式　325,411株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	20百万円
退職給付引当金	452
減価償却限度超過額	89
減損損失	235
未払費用	215
投資有価証券評価損	314
関係会社株式評価損	4,269
貸倒引当金	1,318
関係会社事業損失引当金	580
その他	273
繰延税金資産小計	7,770
評価性引当額	△6,660
繰延税金資産合計	1,110

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	899百万円
固定資産圧縮積立金	439
前払年金費用	149
繰延税金負債合計	1,488
繰延税金負債の純額	378

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
子会社	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱	直接所有 70.0%	製品の仕入	特殊鋼鋼材の仕入（注1）	仕入高 26,730	買掛金	1,372
			資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付（注2）	貸付額 10,000	短期貸付金	10,400
						長期貸付金	2,137
				貸付利息の受取	受取額 49		
			役員の兼任				
	MSM (THAILAND) CO.,LTD.	直接所有 100.0%	債務保証	借入金に対する保証（注3）	保証金額 976		
			役員の兼任				
	MSSC CANADA INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付（注2）	貸付額 1,156	短期貸付金	612
						長期貸付金	459
				貸付利息の受取	受取額 20		
			役員の兼任				
	MSSC US INC.	直接所有 100.0%	債務保証	リース債務に対する保証（注4）	保証金額 1,433		
			資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付（注2）	貸付額 1,582	短期貸付金	2,709
						長期貸付金	1,394
				貸付利息の受取	受取額 40		
			役員の兼任				
	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	直接所有 66.5%	債務保証	借入金に対する保証（注3）	保証金額 3,505		
			資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付（注2）	貸付額 4,900	短期貸付金	2,052
				貸付利息の受取	受取額 136		
			株式の取得	出資の追加（注5）	出資額 3,971		
			役員の兼任				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については実質コストに基づき決定しております。
2. 資金の貸付けについては，市場金利に基づいて利率を決定しており，返済条件は資金使途に応じて決定しております。なお，担保は受け入れておりません。
3. 銀行からの借入金について保証したものであり，保証料は受け取っておりません。
4. リース会社からのリース取引について保証したものであり，保証料は受け取っておりません。
5. 財務基盤強化の対応として増資を行っております。
6. 関係会社株式の購入価格については，第三者機関により算定された価格を基礎として決定しています。
7. 価格等の取引条件は，市場の実勢価格等を参考にして決定しております。
8. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
9. 子会社への貸付金に対し，合計4,309百万円の貸倒引当金を計上しております。
10. 上記以外に関係会社事業損失引当金1,897百万円（期末残高）を計上しております。
11. 上記以外に子会社株式評価損9,987百万円を計上しております。
12. 上記以外に子会社出資金評価損2,260百万円を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額　　2,272円74銭

2. 1株当たり当期純損失　　△891円70銭